

会派・創至
メンバー



小形 善信



題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

9月議会報告 会派創至メンバーの想い

「新幹線の駅前整備は架空の想像図。 選挙前に発表するその意図は？」

我々市議会議員有志は、新幹線駅前整備についての市広報の表現に疑惑を感じ、戸田建設に直接ヒアリングしたところ、架空の絵を描いただけのものであることが判明した。

あたかも実現が決まって
いるかのように、市民が誤解
を招くような絵を市の広報
の中に差し込む市長の意図
に対し、市民の皆様は何を感
じますか？

我々は、北陸新幹線「越前たけふ駅前周辺整備官民連携プロジェクト」について、戸田建設プロジェクトマネージャー佐藤氏からヒアリングした結果、今は事業の可能性を見出そうとする段階であり、具体的には何一つ決定されてはいない。これは市に取り上げて貰えるよう未来想像図・絵をデフォルメしたプレゼン用であったことを認めた。

また、計画完成への責任については、事業

の確実性が見出せなければ社として責任は取れないと答えた。

さらに県産業労働部長に地価の想定を確認したところ、開発費を含め坪10万円は超えるが戸田建設が負担することはなく、進出企業が負担することになる。

高圧電線の鉄塔移設については、戸田建設が負担することはないし、出口が見えない限り社の投資はできないとの発言であった。

他にも安い土地はあることから、このように高額の土地に進出しようとする企業があるかは疑問であり、またこの地に大型商業施設やサッカー場などは絵に描いた餅にほかならない。

こうしたことをもう決まっていることのように市の広報でアピールすることに対し、皆様はどのように判断されますか？

このままいいのか越前市
今こそ市民の正しい判断を！

1期目 現市長2期目の選挙マニフェスト

多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ？



□PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進

□新庁舎の建設事業を推進

✓市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定

□古賀の小林の運営は口元市長が第2次選挙をもたらす

(現市長 X 1期目の選挙マニフェストから)



小形 善信

市長の政治姿勢について

奈良市長がご自身の信念で出されたマニフェストの「市長の多選弊害」について

Q 横浜市長をされた中田宏さんは「多選の弊害」を自ら打ち破ろうという情熱のもと立候補を決意されたそうです。他にも広島県の宮沢元知事、熊本県の細川元知事、出雲市の岩国元市長などは、多選の弊害を任期中から説き、自ら「2期8年が適当」として退任されました。

出雲市長は「権力が1か所に長く居座るとき、必ず障害が生ずる。予算と人事権を手に入れれば、あとは時間さえあれば批判勢力は駆逐でき、よって権力はますます長期化し、行政の停滞、癡着、腐敗は激しさを加える。一人の首長の仕事は10年以内に限るべきだ」という発言をされています。

市長は、人事、予算、許認可などの全ての権限をもっており、権限の集中度合いからいと、総理大臣を越えるものがあります。例えばアメリカでは大統領の2期8年をはじめ、知事、市長などの首長には任期の区切りがあります。これは権力の集中する役職をあまり長い期間続けることの危険性を想定したもので、権力を持った人の周りにはイエスマンが増え、どうしても人事の偏向と職員の士気の沈滞を招き硬直化すると共に、職員も育たなくなってしまい、政策形成面での悪影響は市民に向けた行政活力の低下という弊害がでてきます。

さらに市長は、議員と違い大統領的に市民によって直接選ばれますから、それに対する牽制手段というのが事実上ありません。

市長自身が公共事業を決め、業者を決めていくのですから、その人に「辞めなさい」と言う議員や職員はいませんし、また利権がらみで取り巻いている民間の業者や市民にしても、権力者から睨まれたくありませんから、ビジネスを上手くやっていくために目の前の市長に盾突くことはまずあり得ないことです。

ところで、奈良市長は任期2度目の市長選挙のマニ

フェストで「市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定」と公約されました。その折の真意を問う？

A 私は、2期目のマニフェストで、多選の弊害による考えは言っていない。(小形の想い)

会派たよりで記した、奈良市長の多選の弊害に関するマニフェストは、後日確認したところ1期目のものであり、お詫びして訂正します。

しかし、5期を目指す市長が、1期目では信念をもって「多選の弊害」を明確に言いながら、「2期目では言っていない」の一点張りで、多選の弊害に関する考えを全く述べず、真摯に問い合わせていただけない態度は残念であった。

Q 市長は実績と継続性を強調されますが、裏を返せば財政危機を招いており、さらにはスマートシティ構想など、新幹線の大阪開業までの今後20～30年先を目指していますが、それまで市長職に固執されるのか。

奈良市長は瓜生町にイオンの出店計画があった折、あの手この手で出店を阻止、また、合併の際の最重要協定事項であった庁舎建設を意図的に先延ばししたあげく庁舎位置を変更、最近では瓜生の工業団地で市民の血税6500万を損失させるなど、負の実績も枚挙にいとまもない、そのつどの対応では議会を弄したあげく、失敗しても自身では頭を下げ謝ることを一切されない態度であることは、市長の政治姿勢を真近で見ている我々議員も不信を抱くところであり、議員の半数以上が奈良氏には勇退されるよう望んでいるところであります。

常日頃いわれておられる「市民の融和」を望まれているならば、市民や団体内を二分し、(軋轢を生むような選挙に臨むことなく、勇退されることを進言させて頂くが？

A 私が立候補表明したときは一人であった、よって、今日の対立は残念である。(小形の想い)

私が最初に立候補したから、後で表明されたことを残念であると答えられたことには失望を感じたところであった。

市民の良識
が問われる
選挙です



題佛 臣一

危機管理意識の低さが県内最大のクラスター発生に!

Q 市内企業において、県内最大のクラスターが発生し、市民に不安が広がっている。災害対応とは初動対応が重要であるが、今回の新型コロナ感染拡大は、市長の初動対応が見えない。他の自治体では、市長自ら防災行政無線を使い市民に対し外出の自粛やYouTube等を活用し市民に対し呼びかけを行っている。初動対応をしっかりと行っておれば、クラスターを抑えることができたのではないか。危機管理の低さが市民に不安を与えていたのではないか。

A 県が発表する感染対策に対する対応や県民行動指針を踏まえ、全庁体制で感染予防に取り組んでいる。クラスター発生に対しても、県と連携し、対応をしている。(だいぶつの想い)

今回の県下最大のクラスターは、企業、行政の危機管理意識の甘さがこのような事態になったことは重大な責任。今後、越前市において様々な災害が起った場合にどのような初動対応ができるのか不安で仕方がない。

越前たけふ駅周辺整備計画は地元地権者は後回しになっている

Q 地権者へのアンケート結果について、現在の集計は。

A 現在の土地利用意向をお伺いするため、7月9日に調査票を発送し、7月25日までに回答をお願いした。回答については、地権者175名に対し、回答された方は98名、56%の回答率。地権者の土地利用意向は、「売却したい」が48%、「貸したい」が6%、「継続、自己活用したい」が22%、「分からない、その他」24%という結果でした。

Q 今後、地元地権者の方への説明をどのようにされていくのか。

A 越前たけふ駅周辺のまちづくりにおいては約100haの広大な用地でのまちづくりであるため、越前市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であるとともにスマートシティ形成のためにはパートナー企業と地元が連携して取り組む官民連携プロジェクトによるまちづくりを進めることとした。地権者の方へは丁寧に戸田建設と共に説明をしていきたい。(だいぶつの想い)

この事業は、越前市の将来に関わる一大事業であり、官民連携と言なながら戸田建設に丸投げのように思われる。地権者の方が不安になっているのは事実であり説明が後回しになっている。現時点では不透明な部分が多いため事業は難しい。企業誘致に先走りし、県内外の多くの人に訪れてもらえるような、地域の魅力や文化を発信できる機能に市は目を向けていない。周辺市町村と連携し、丹南エリアの玄関口として資源を生かしたまちづくりが大切と考える。

清水 一徳

Q 市長は本議会の市政運営所信の中で、旧福井銀行岡本店跡地に、篠志家の方が、東山魁夷美術館として来年4月に開設を予定していると聞いている。越前和紙の里との連携による相乗効果が發揮されるよう、市も支援してまいりますと仰っておられましたが、市の連携の考え方方は。

A GWに開催する「神と紙との祭り」のイベント時に、それぞれの施設やゆかりのある名所などを巡るスタンプラリーを実施する等、越前和紙の里全体と連携することによる相乗効果で年間を通して、越前和紙の歴史や文化とその可能性・魅力を強力に発信し、集客力を高めて産地活性化に繋がる様、産地・美術館・行政の三者が連携を図りながら取り組んでいく。

Q 地元の伝統工芸品を新幹線駅に活用するの方針はいつどこで誰によって決められたのか?

A 平成28年10月 南越液(仮称)伝統的工芸品等活用アドバイザーミーティングで決め、同年12月に鉄道・運輸機構に要望書を提出しました。

Q 堀木エリ子さんのデザインを採用することになった経緯の中で、堀木さんを採用することは、いつ、誰の提案であったのか?

A 平成31年1月に鉄道・運輸機構との協議の場で、堀木氏の作品を使用するという方向性を確認し、2月に堀木氏本人に制作の意向を確かめた上で、3月に和紙組合に説明し確認を得た。

Q 鉄道・運輸機構への聞き取りによれば、平30年12月に越前市から堀木エリ子氏のデザインした越前和紙を無償で寄付するので活用してほしいと提案があった。との回答であった。つまり最初から、堀木氏ありきの採用であり、当初から和紙組合には、事後承諾で無理やり承認させたとしか思えない。

A 令和2年3月にも議会に説明しており組合とも何度も説明し了解を得ています。(清水の想い)

地元の伝統工芸である越前和紙を新幹線駅に活用するの方針は大歓迎だが、当初計画の段階で産地の和紙組合に相談をするべきではないだろうか!市と堀木氏との関係がどうだったのかは知る由もないが、時系列を見ても方針を決定した後で、組合に説明了承を得るのは全く理解できない。事後承諾発覚が一部の組合員に知れることとなり市に令和元年抗議をした。その年12月に、市は鉄道・運輸機構に対し、和紙組合所属のデザイン和紙を追加で無償寄付を提案している。市はできるだけ多くの伝統工芸品を採用したからとの返答だが、本当の意図は何か?今後もし、今回のような地域の伝統工芸を生かす方針があった場合地域の生産組合など、事前に十分に話し合い、透明性のある行政を勧められるよう望みます。

越前たけふ駅の周辺整備計画について

Q 市が先に市民に向けて、戸田建設の提案を全戸配布をしたが、市民は、あのカラー印刷の開発図を見て大きな期待を抱いたと受け止めている。どれくらいの可能性があると市は考えているのか?

A 戸田建設の提案については、今後、地権者や地元等の協議や進出企業の動向を踏まえ、この提案をベースに、事業計画書を作成していくことになると考えます。

(清水の想い)

16日の戸田建設の聞き取りの中で、「絵はデフォルメして夢を語ったもの」と戸田建設の答えがあった。夢なら何とでも表現できます。本当に具体的なものになるのか不安だけが募ります。

Q PPPプロジェクトでの協定は、大きな財政リスクが戸田建設にのしかかってくると思われる。県とし

てもあくまで、市が主体性を以て、開発を進める方が協力できるからと市には提言したと聞いているが、そこまでしてPPPに固執する理由は?

A 広大な用地でのまちづくりである為、本市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であり、ノウハウや実績が豊富なパートナー企業と地元が連携して取り組むPPPのほうが効率的・効率的であると考えた。

Q 最後に前日の中西議員による地権者に対しての対応に対する質問に対して、今後地権者に対する丁寧な説

明をしてまいりますとの答弁でしたが、まず、駅前周辺整備を決定した時点で、地権者に対する説明責任があるはずではないですか?自分の土地に勝手に絵を描かれて気持ちがいいですか?市長あなただったら納得しますか?

A 返答なし。

(清水の想い)

今後、戸田建設と協議しながらより良い方向というが、瓜生団地の失策の反省を踏まえ、最終的な詰めの段階が来た場合は、市長のいう優秀な職員に責任を取らせるのではなく、市長自身が責任をもつべきである。

中西 昭雄

PPP基本協定書の内容をよく読んでみましょう、本当に開発ができるのか疑問です

Q 越前市、戸田建設、まちづくり協議会が締結した基本協定を見ると、プロジェクト推進が可能であると判断できない場合、パートナーシップ協定を締結しないという内容に読み取れる、市民にその部分も含め内容を周知すべきでは。

A エリア全体の事業実施計画書を作成し、着手前にパートナーシップ協定を結ぶとお知らせしているがそれは手続き上問題ないと考えている。

(中西の想い)

このエリアの開発には様々な課題が山積しています、本当に地権者の理解、パートナー企業の理解が得られる事業実施計画書を作成することができるのか?その遂行責任はだれが負うのか?

さらに事業実施計画書が出来上がり限は開発が先に進めないうえに、この開発に関する優先権は戸田建設であり続けるという内容の協定であることをしっかり知らせなければならないということです。

その後HP上で条文全体がアップされましたので是非ご覧ください。

瓜生産業団地の教訓が生かされているのか

Q 地権者への土地利用の意向調査の回答率が低いがどのように感じたのか、また地権者に対しどのように接してきたのか、またどのように地権者と寄り添っていくのか。

A 回答率については前年実施したまちづくり計画のアンケート結果と同じような結果であり、売りたいという意思表示をされた方についてはスピード感をもって対応しつつ、未回答者含め地元説明については今後、まちづくり協議会、区長、戸田建設とどのようにしていくか検討したい。まずは各町内ごとに地元説明会を行う一方で各地権者と面談を行いたい。

(中西の想い)

地権者に対しこれまで市は一人一人に挨拶は行かず、各集合単位の説明にとどまっていた。そして、これから具体化するのでようやく一人一人に丁寧に説明する段階に来たと市長は答弁されていた。具体化する何年も前から市は個人所有の土地の上に勝手に産業団地の構想を掲げているのです。普通ならばこの構想を掲げるまえに地権者一人一人に挨拶に行く、それが地権者に対する礼儀ではないかと思います。

吉村議員が復帰されました お帰り吉村議員!!

今年の春先、脳梗塞で入院された吉村議員は、それから懸命なりハビリに取り組まれ9月議会から議場に復帰されました!まだすべての議会に参加はできなかったのですが、越前市議会ではもちろん初めて、県内でも初めての取り組みだと思いますが、リモートで常任委員会に参加されました(写真)。

リモートのシステムにまだ慣れていないので、挙手するタイミングが少し遅れてしましましたがしっかり正確な質問をされていました。これから徐々に活動を増やし、新しい切り口でも市政を質してください。私たち会派の仲間もしっかりサポートさせていただきます。

